

日本金融学会秋季大会・中央銀行パネル

報告：「地域金融の現状と課題」

正木一博（日本銀行）

<要旨>

地域金融の役割は、預貸率の低下にみられるように、大きく変容してきた。地域経済の縮小を反映した借入需要の低迷や長引く低金利環境を背景に、貸出関連収益は減少傾向を辿り、預金の運用における有価証券投資への依存度が上昇している。この間、顧客ニーズが多様化するなか、いわゆる本業支援や事業承継に関連した法人役務収益が増加傾向にある。地域金融機関には、貸出・資金決済などの伝統的な機能に加え、より幅広い情報の提供や仲介を行う主体としての期待が高まっている。

こうした環境変化のもとで、近年、地域金融機関の経営基盤強化に向けた取り組みが加速している。地域金融機関の収益性は、長期にわたって低下傾向が続いていたが、最近2年程度の決算をみると、反転の兆しが窺われる。企業としての経営効率を示す指標である **OHR**（＝経費／業務粗利益）は、2000年代半ば以降、上昇（悪化）傾向が続いていたが、ここ2年間は明確に改善している。内訳をみると、経費の減少と、業務粗利益の増加の両方が **OHR** の低下に寄与しているが、こうした動きは、長らくみられなかった現象である。

具体的な施策をみると、経費面では、店舗網の見直しによって、営業店関連コストが大幅に減少している。コロナ禍のもとで、高齢者も含め、オンライン・非対面での金融サービスの利用が広がっているという事情もある。一方、収益面では、資金収益が下げ止まるもとで、前述のように法人役務収益が改善している。他の金融機関や他業態との業務提携の動きを含め、業務の多角化の取り組みも奏功しているとみられる。

こうした変化には、日本銀行の「特別当座預金制度」も影響していると考えられる。本制度は、一定の要件を満たした地域金融機関について、日本銀行当座預金に上乗せ金利を支払うことにより、経営効率の改善を促すことを企図した時限措置であるが、制度導入以降、**OHR** の低下が顕著となっている。

地域金融機関が金融仲介機能を円滑に発揮し、地域経済を適切に支えていくためには、経営基盤の強化に向けた一層の取り組みが求められる。

以上